

# 令和6年度 全国学力・学習状況調査 帯広市の結果について

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- 以上のような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

### 2 調査の対象

- 市内小学校及び義務教育学校前期課程の第6学年の児童
- 市内中学校及び義務教育学校後期課程の第3学年（第9学年）の生徒

### 3 調査の内容

#### (1) 児童生徒に対する調査

##### ① 教科に関する調査（国語、算数・数学）

- ・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり、常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等
- ・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等

※上記を一体的に問う。

##### ② 質問調査

学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査を実施

#### (2) 学校質問調査

指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査を実施

### 4 調査の方式

悉皆調査（対象の全児童生徒が参加）

### 5 調査の実施日

令和6年4月18日（木）

## 6 調査を実施した学校数・児童生徒数

	小学校数 (校)	児童数 (人)	中学校数 (校)	生徒数 (人)
全 国 (公 立)	18,466	947,579	9,268	875,952
北海道 (公 立)	932	34,531	566	33,614
帯 広 市	26	1,211	14	1,157

※表中の全国及び北海道（公立）の数値は、「令和6年度 全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント～北海道（公立）における調査結果～」より抜粋

※表中の帯広市の児童生徒数は、回収した解答用紙が最も多かった教科の解答用紙の枚数で算出

※大空学園義務教育学校においては、前期課程が小学校、後期課程が中学校に含まれています。

## 7 調査結果の解釈等に関する留意事項

- 本調査の結果については、児童生徒が身に付けるべき学力の特定の一部分であることや、学校における教育活動の一側面に過ぎないことに留意する必要がある。
- 本調査の結果においては、平均正答率等の数値を示しているが、これらの数値のみで必ずしも調査結果のすべてを表すものではなく、中央値、標準偏差等の数値や分布の状況を表すグラフの形状など他の情報と合わせて総合的に結果を分析・評価する必要がある。また、個々の設問や領域等に着目して学習指導上の課題を把握・分析し、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることも重要である。
- 本市の各教科の平均正答率については、国が公表した整数値と、国から提供されたデータをもとに市教委が独自に算出した小数値で示している。

## Ⅱ 結果の概要

### 1 本市の児童生徒の学力の状況の概観

#### 【各教科の平均正答率】

	小学校		中学校	
	国語	算数	国語	数学
全国 (公立)	67.7	63.4	58.1	52.5
北海道 (公立)	66.8	60.6	57.6	51.0
<b>帯広市</b>	<b>66.0</b>	<b>59.2</b>	<b>59.7</b>	<b>52.9</b>
全国差 (昨年度)	-1.7 (-1.1)	-4.2 (-3.4)	+1.6 (+3.0)	+0.4 (+2.7)
全道差 (昨年度)	-0.8 (+0.3)	-1.4 (-1.9)	+2.1 (+3.4)	+1.9 (+4.4)

※全国（公立）：国が公表した小数値

※北海道（公立）：道教委が独自に算出し、公表した小数値

※帯広市：国から提供されたデータをもとに市教委が独自に算出した小数値

#### ○ 小学校

- ・全国と比較すると、国語、算数ともに全国の平均正答率を下回った。
- ・全国の平均正答率との差を比較すると、国語、算数ともに差が広がった。
- ・全道と比較すると、国語、算数ともに全道の平均正答率を下回った。

#### ○ 中学校

- ・全国と比較すると、国語、数学ともに全国の平均正答率を上回った。
- ・全国の平均正答率との差を比較すると、最大で+1.6ポイントであった
- ・全道と比較すると、国語、数学ともに全道の平均正答率を上回る結果となった。

### 【全国の平均正答率を上回った学校数】

- 小学校
  - ・国語で9校（令和5年度は13校）
  - ・算数で9校（令和5年度は8校）
- 中学校
  - ・国語で9校（令和5年度は11校）
  - ・数学で9校（令和5年度は9校）

### 【帯広市における平均正答率の最も高かった学校と最も低かった学校との差】

- 小学校
  - ・国語で28.8ポイント  
（令和5年度は25.8ポイント）
  - ・算数で22.9ポイント  
（令和5年度は28.0ポイント）
- 中学校
  - ・国語で15.5ポイント  
（令和5年度は9.7ポイント）
  - ・数学で14.7ポイント  
（令和5年度は14.3ポイント）

### 【北海道の平均正答率を5ポイント以上、下回った学校数】

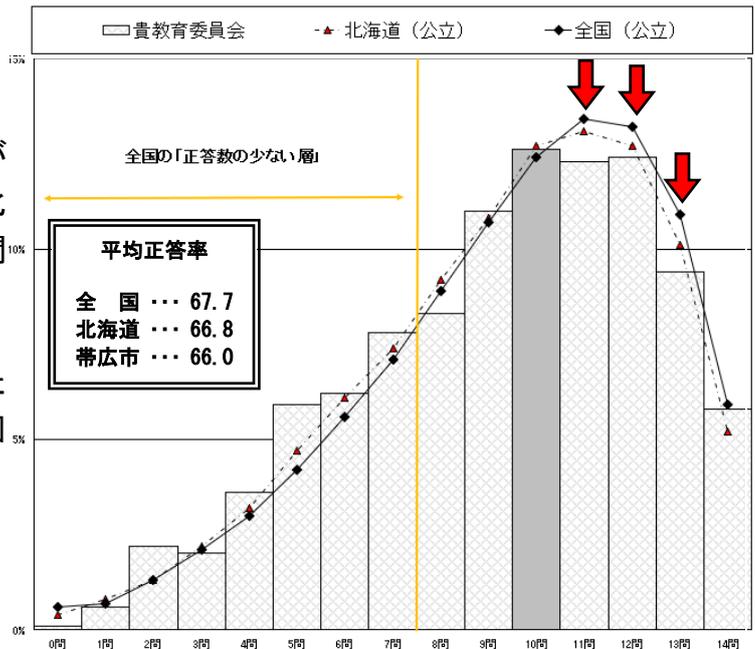
- 小学校
  - ・国語で2校（令和5年度は5校）
  - ・算数で5校（令和5年度は6校）
- 中学校
  - ・国語で2校（令和5年度は0校）
  - ・数学で1校（令和5年度は0校）

## 2 各教科の正答数の分析

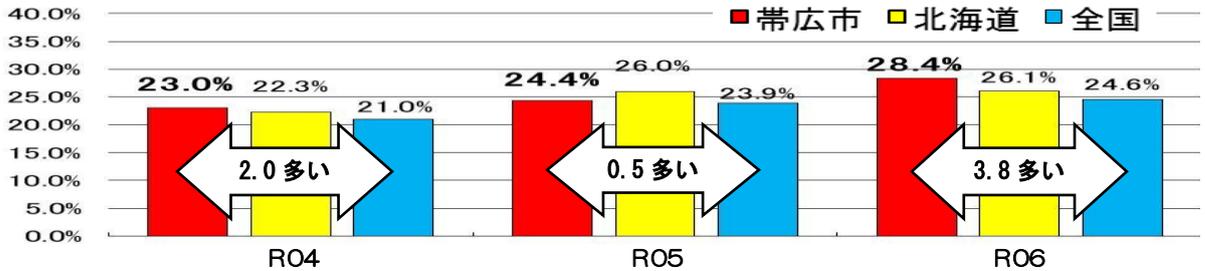
### 【小学校 国語】

・ 14 問中、正解した児童数が最も多かったのは、全国と北海道は、11 問、本市は 10 問であった。

・ 14 問中 11 問以上正解した児童の割合が、全国を下回る。



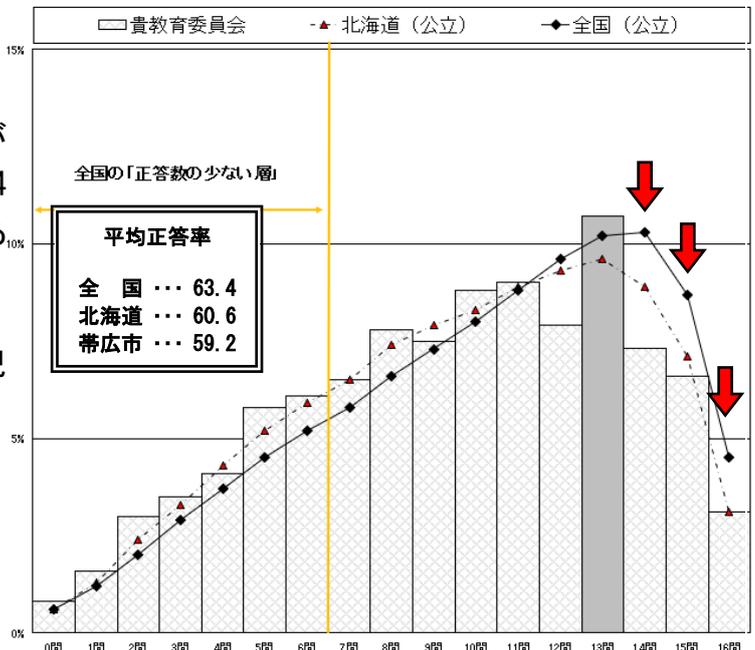
### 全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる児童の割合



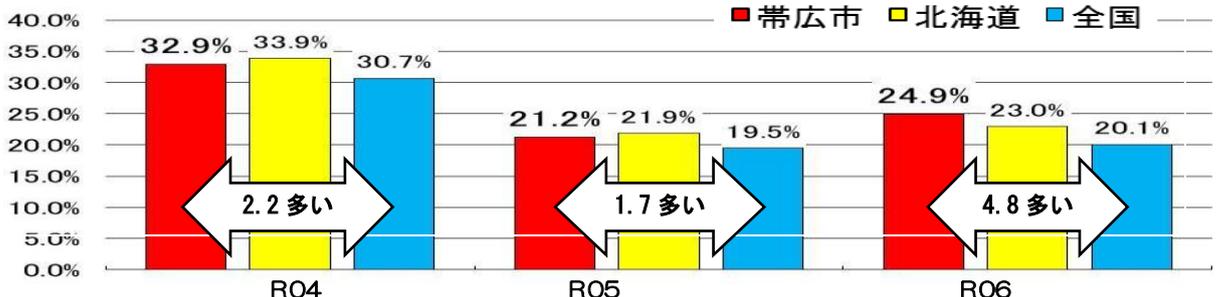
### 【小学校 算数】

・ 16 問中、正解した児童数が最も多かったのは、全国は 14 問、北海道と本市は 13 問であった。

・ 16 問中 14 問以上正解した児童の割合が、全国を下回る。



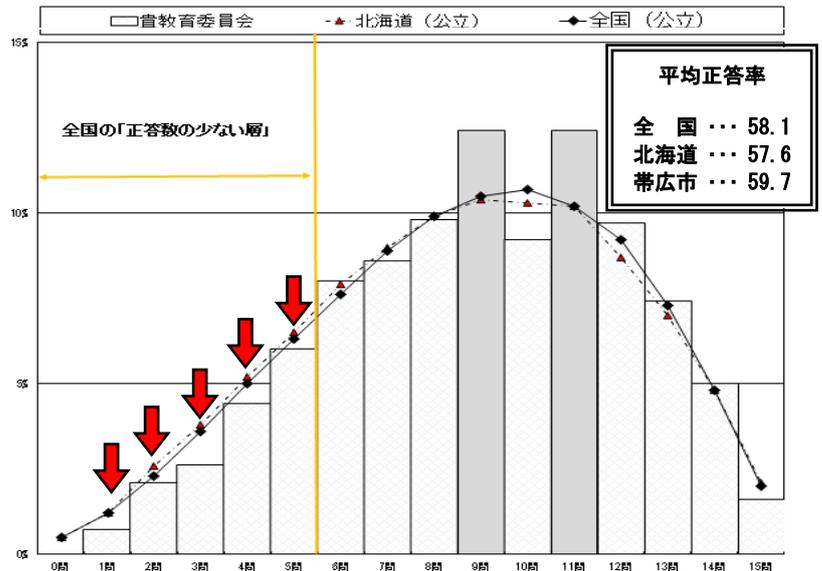
### 全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる児童の割合



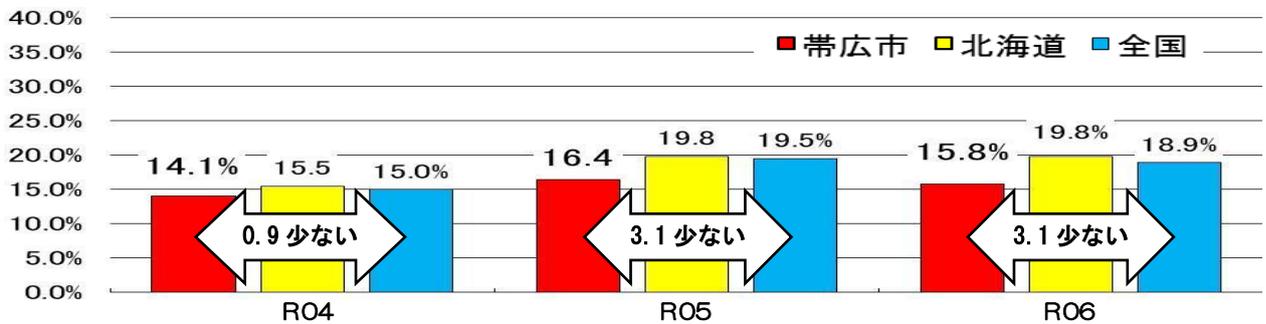
### 【中学校 国語】

・ 15 問中、正解した生徒数が最も多かったのは、全国と北海道が9問、本市は9問と11問であった。

・ 15 問中正解が5問以下の生徒の割合が、全国を下回る。



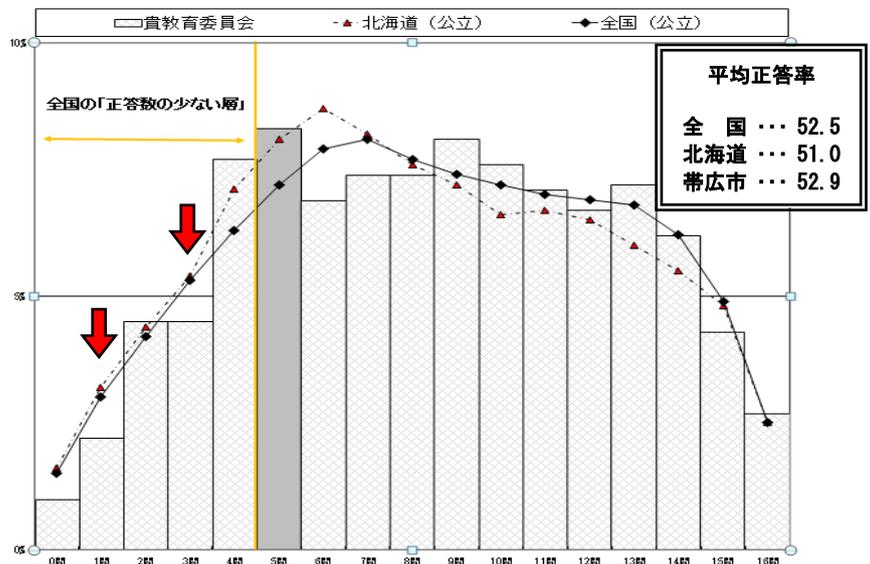
#### 全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる生徒の割合



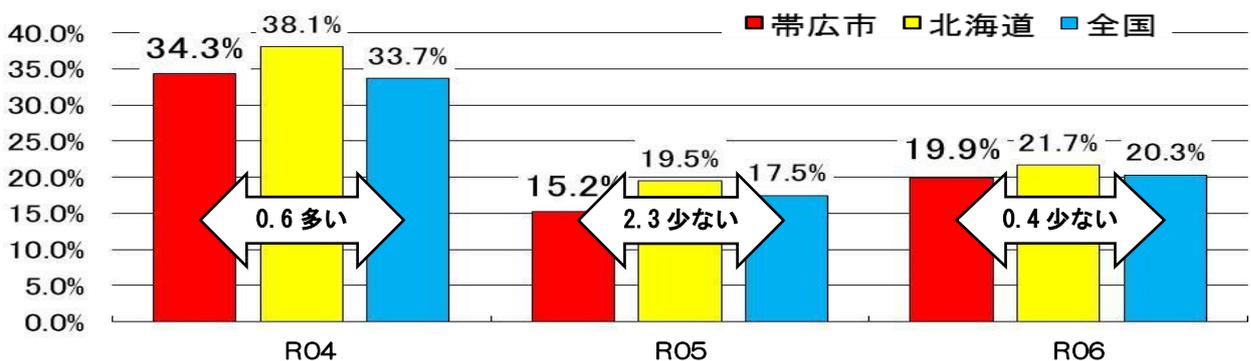
### 【中学校 数学】

・ 16 問中、正解した生徒数が最も多かったのは、全国が7問、北海道が6問、本市は5問であった。

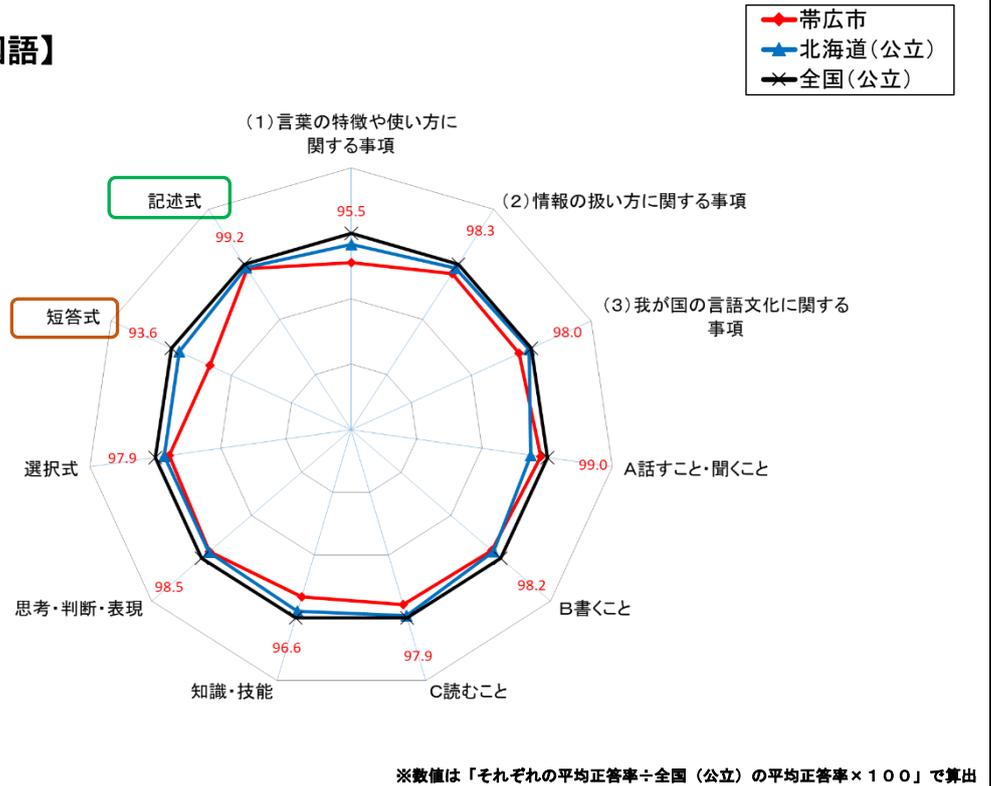
・ 16 問中正解が1問と3問の生徒の割合が、全国と全道を下回る。



#### 全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる生徒の割合

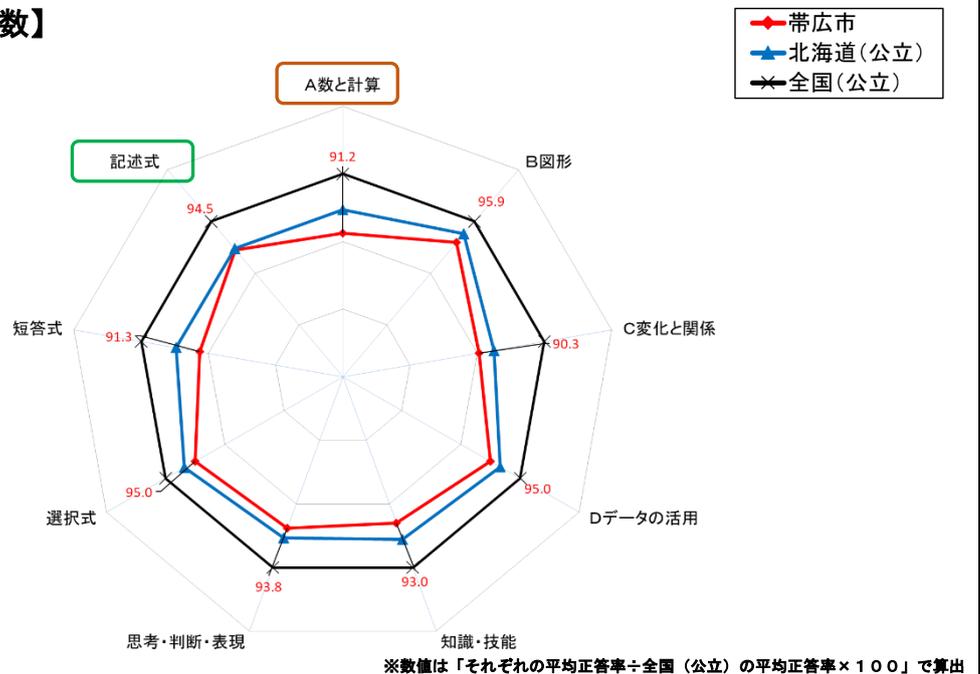


## 【小学校 国語】



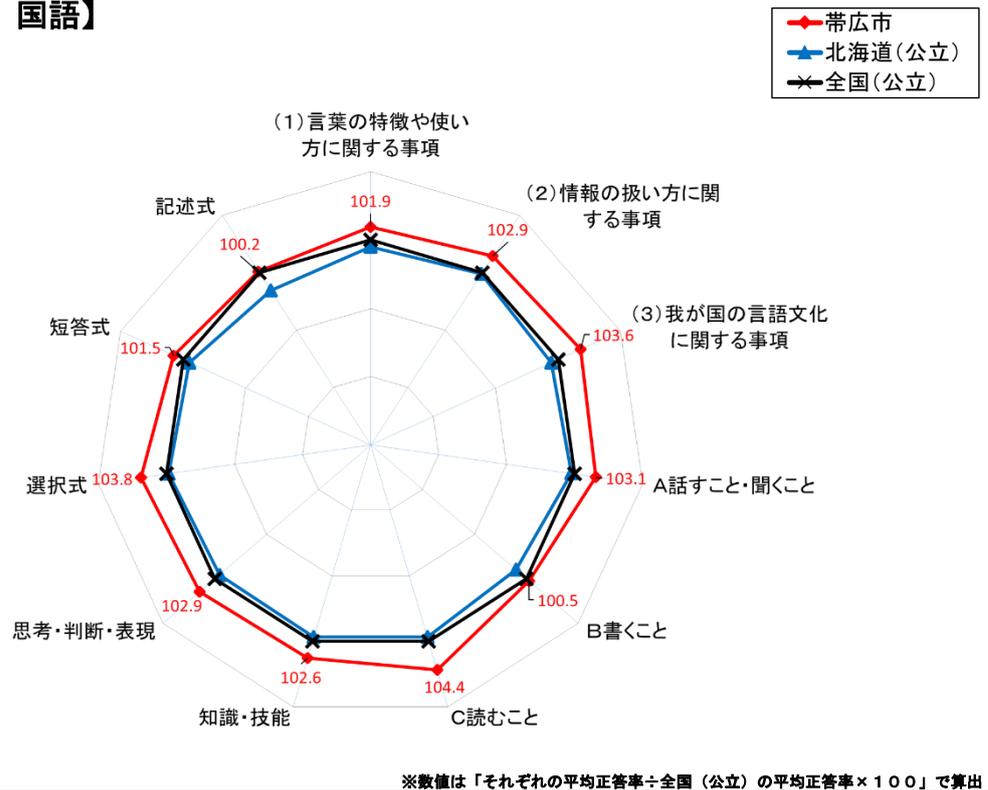
問題形式「短答式 (-3.8 ㊦)」で課題が見られたものの、問題形式「記述式 (-0.5 ㊦)」においては、昨年度比で全国との差が縮まる成果が見られた。

## 【小学校 算数】



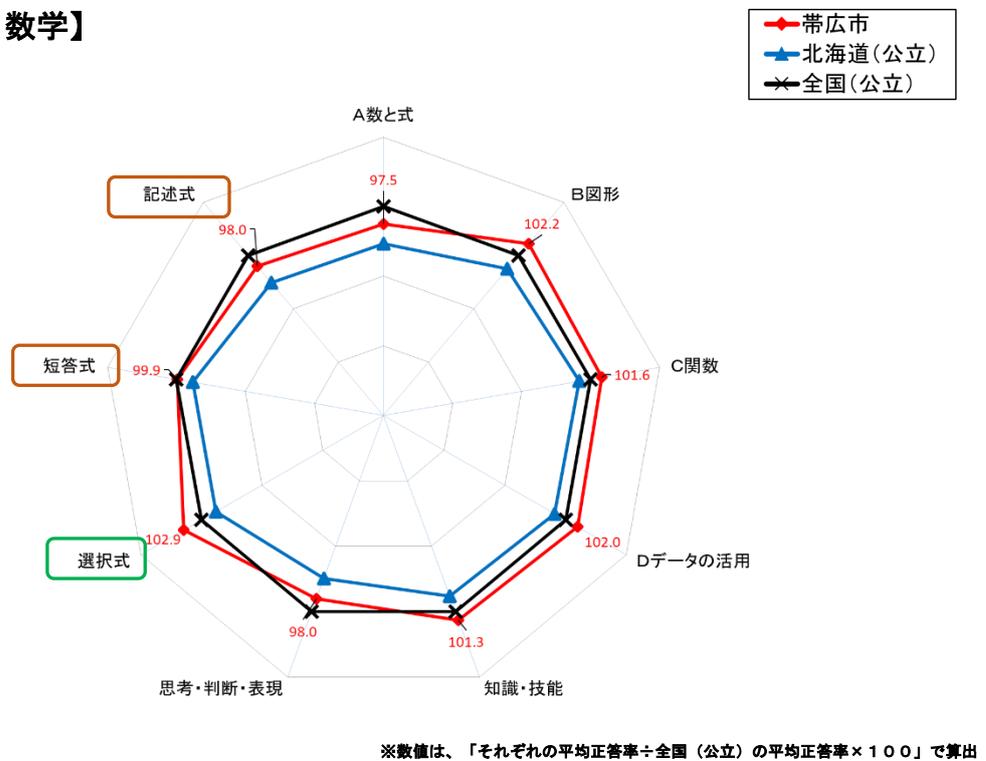
学習指導要領の内容「A数と計算 (-5.8 ㊦)」で課題が見られた。問題形式「記述式 (-2.8 ㊦)」においては、依然として課題は見られるものの、昨年度比で3㊦以上全国との差が縮まった。

## 【中学校 国語】



全ての分類区分（学習指導要領の内容、評価の観点及び問題形式）において、全国の平均正答率を上回った。

## 【中学校 数学】

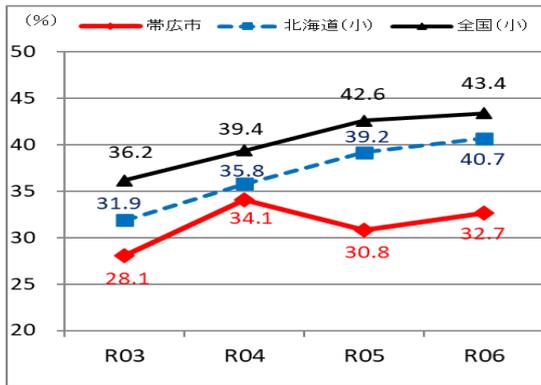


問題形式「選択式 (+1.7 ㊦)」において成果が見られたものの、「短答式 (-0.1 ㊦)」「記述式 (-0.6 ㊦)」において、全国の平均正答率を下回った。

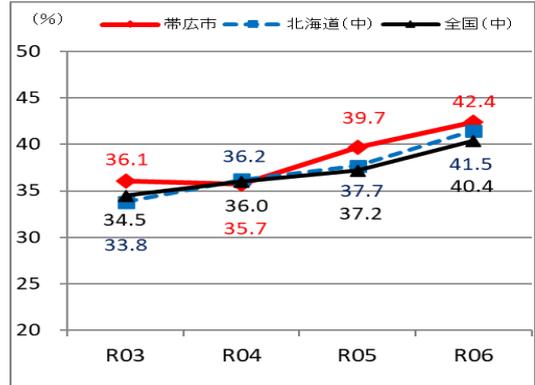
#### 4 児童生徒の学習状況の概観について

##### ① 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合

【小学校】

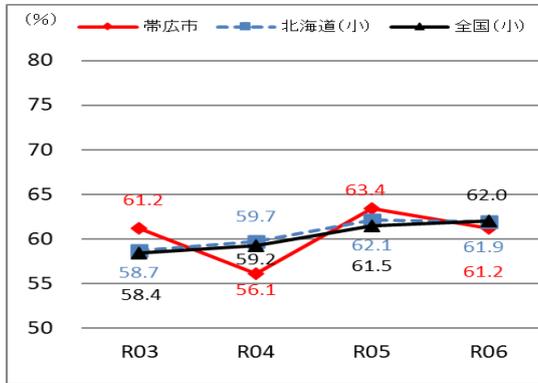


【中学校】

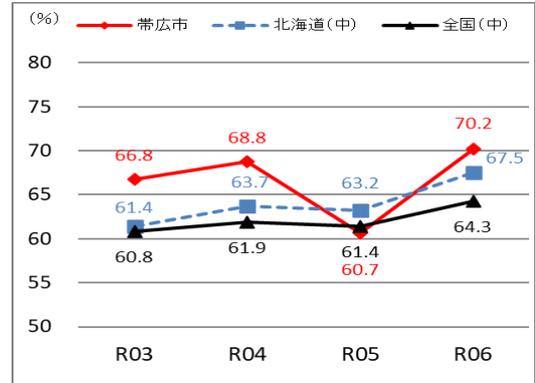


##### ② 国語の勉強が好きな児童生徒の割合

【小学校】

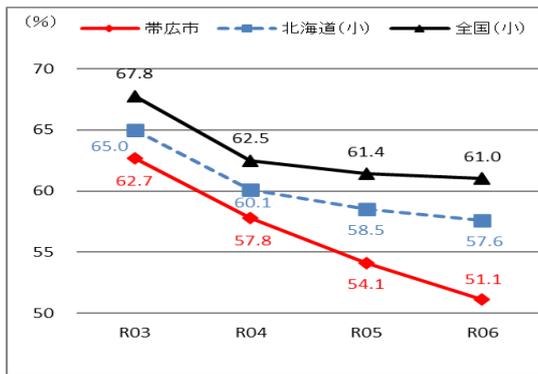


【中学校】

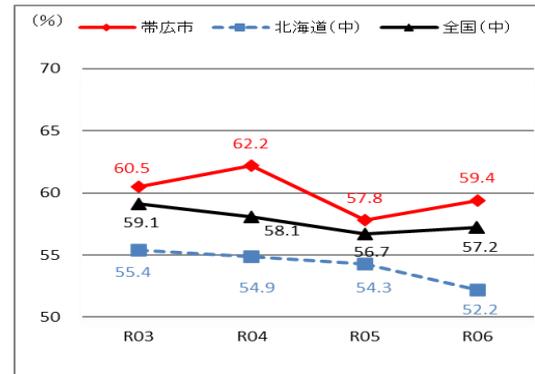


##### ③ 算数・数学の勉強が好きな児童生徒の割合

【小学校】

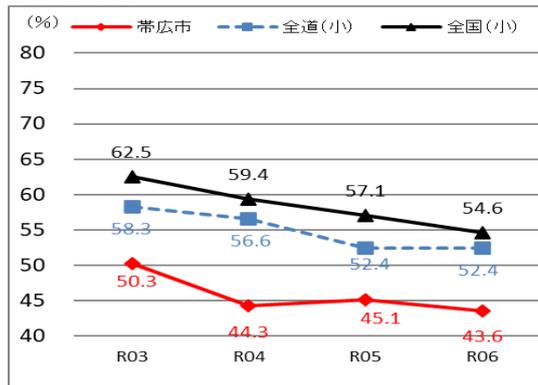


【中学校】

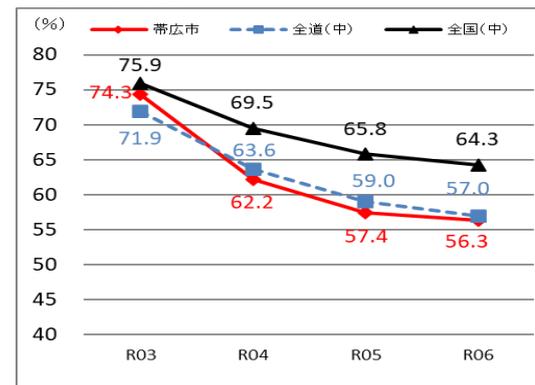


##### ④ 普段（月～金）、1日当たり1時間以上勉強する児童生徒の割合

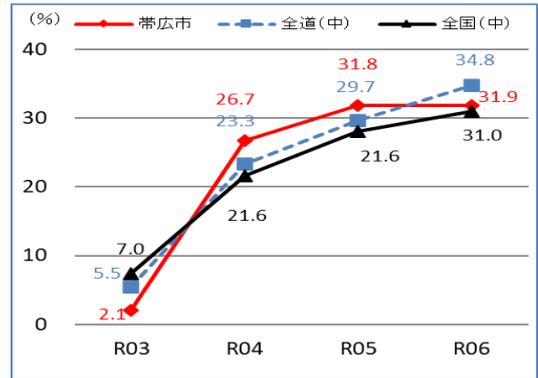
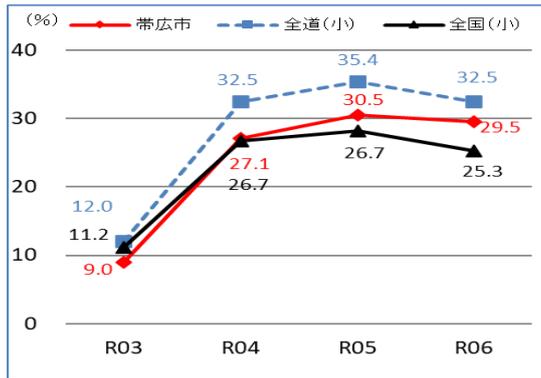
【小学校】



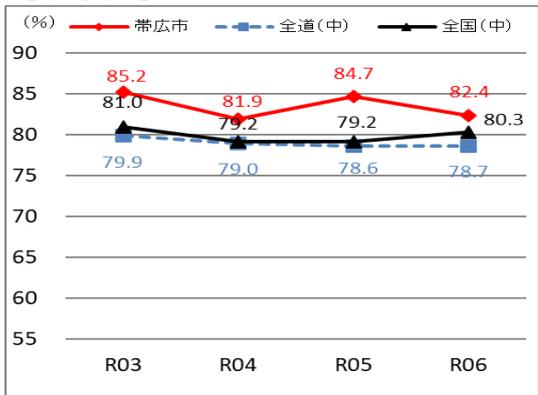
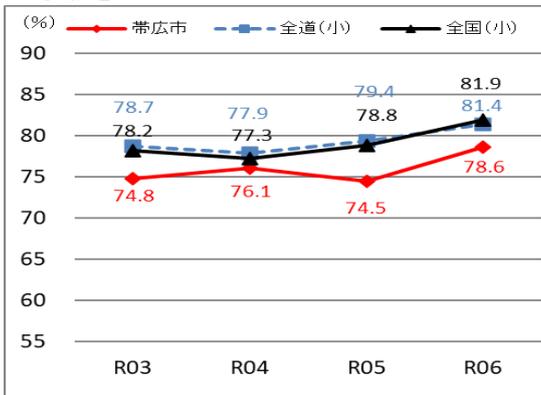
【中学校】



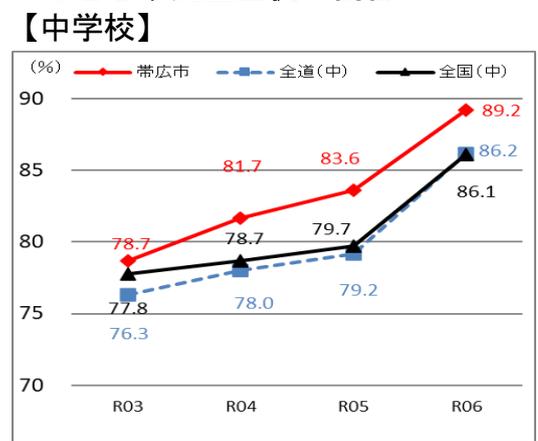
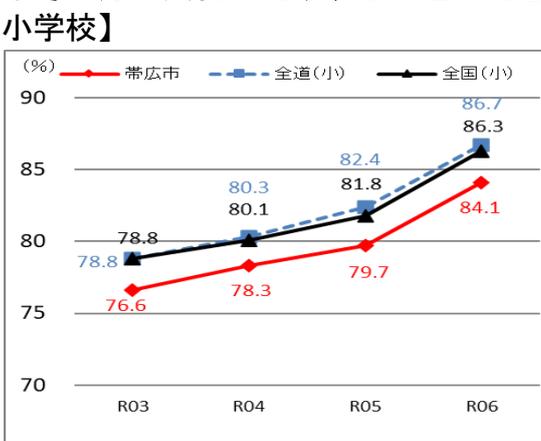
⑤ 授業で、コンピュータなどの ICT 機器をほぼ毎日使用している児童生徒の割合  
【小学校】 【中学校】



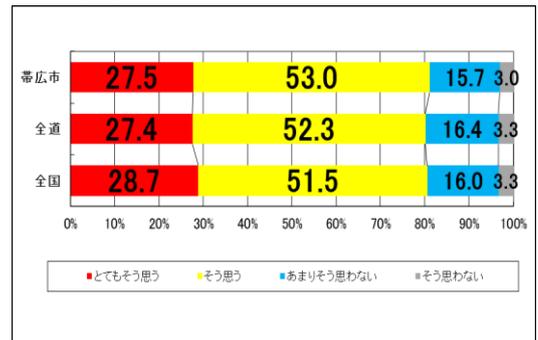
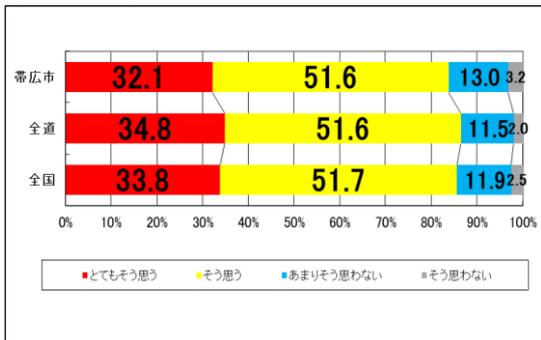
⑥ 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合  
【小学校】 【中学校】



⑦ 学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていると思う児童生徒の割合  
【小学校】 【中学校】

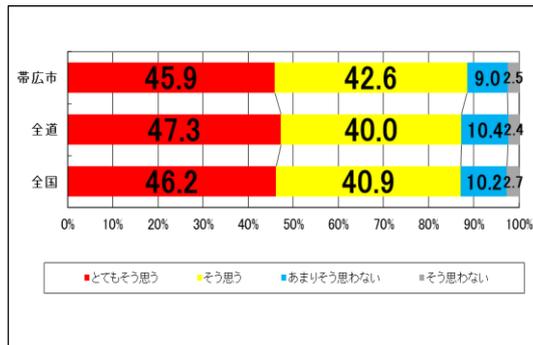


⑧ 学習の中で PC・タブレットなどの ICT 機器を活用することで、自分のペースで理解しながら学習を進めることができると考えている児童生徒の割合  
【小学校】 【中学校】

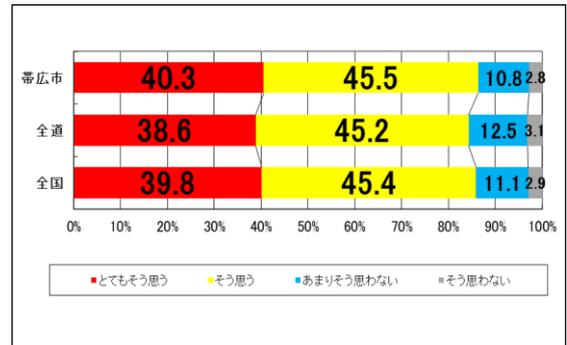


⑨ 学習の中で PC・タブレットなどの ICT 機器を活用することで、友達と協力しながら学習を進めることができていると考えている児童生徒の割合

【小学校】



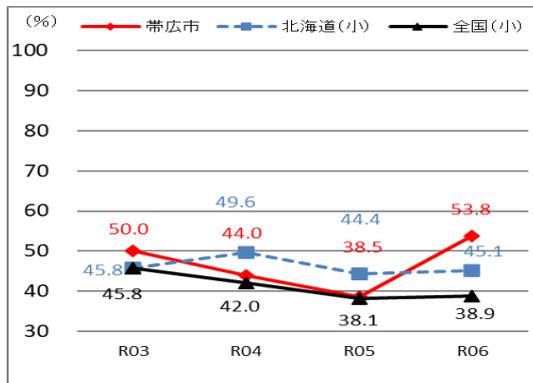
【中学校】



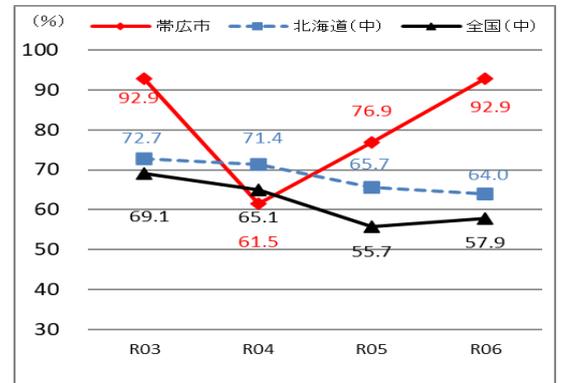
5 学校の学力向上の取組状況の概観について

① 授業中の私語が少なく、落ち着いているに対して「そう思う」学校の割合

【小学校】

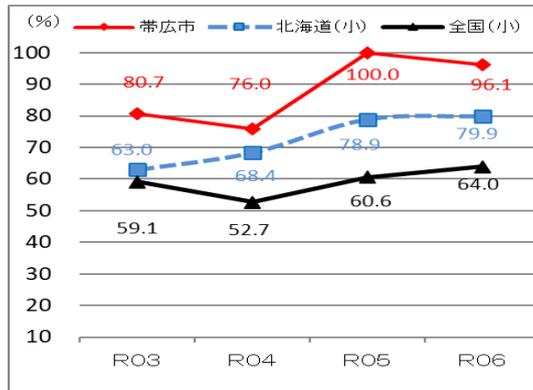


【中学校】

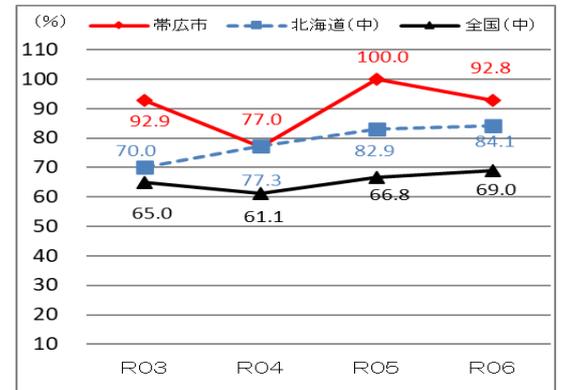


② 近隣校と9年間を見通した教育課程に関する共通の取組を「行った」学校の割合

【小学校】

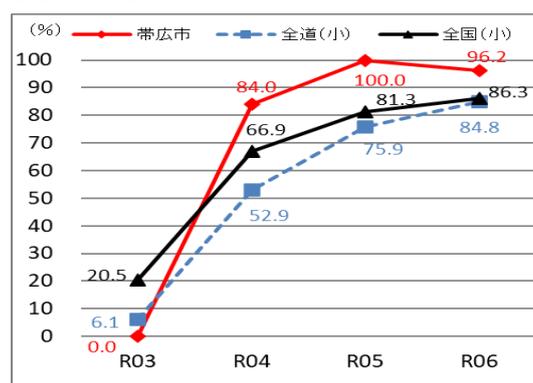


【中学校】

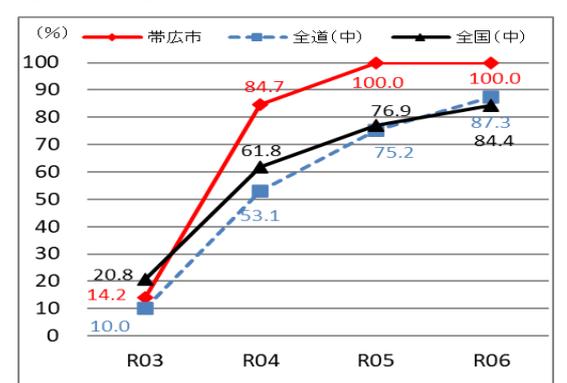


③ 児童生徒に配備されたPC・タブレット端末を家庭で利用できるようにしている学校の割合

【小学校】



【中学校】



## 6 考察

### (1) 児童生徒の学力の状況について

小学校では、国語、算数ともに全国の平均正答率を下回り、令和5年度と比較すると、国語、算数ともに有意差がないものの、全国の平均正答率との差が広がる結果となった。

中学校では、国語、数学ともに全国の平均正答率を上回ったものの、令和5年度と比較すると、全国の平均正答率との差は縮まる結果となった。

また、小学校においては、記述式の問題形式において令和5年度と比較すると全国の平均正答率を下回ったものの差が縮まる結果となった。中学校においても、記述式の問題形式において、数学は全国の平均正答率を下回ったものの、国語では全国の平均正答率を上回る結果となった。

これは、本市における学力向上推進プロジェクトチームの会議において、エリア・ファミリーごとに学力に係る課題を分析し、学力向上に向けたエリアでの共通実践を行った成果と言える。

### (2) 児童生徒質問紙から

「自分にはよいところがある」の質問に対して、「ある」と回答した児童生徒の割合は、令和5年度と比較して、小・中学校ともに増加傾向であった。学習意欲に関する質問項目「国語の勉強が好き」「算数・数学の勉強が好き」の質問に「好き」と回答した児童生徒の割合については、小学校は減少傾向、中学校は増加傾向となった。

また、「普段（月～金）、1日1時間以上勉強する児童生徒の割合」については、小・中学校ともに全国・全道より低い傾向であった。タブレット端末等を効果的に活用しながら、家庭学習の取組に向けた啓発を図っていくことが必要である。

授業については、「授業で、ICT 機器をどの程度活用しているか」という質問に対して、「ほぼ毎日」と回答した割合は、小・中学校ともに全国平均を上回った。「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」という質問項目については、小学校においては、全国平均を下回ったが、増加傾向であり、中学校においては、全国平均を上回った。また、「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考えに気付いたりすることができている」という質問に対して、「できている」と回答した割合は、小学校において全国平均を下回ったものの、中学校では全国平均を上回り、小・中学校ともに増加傾向であった。

さらに、ICT 機器の活用方法に関わる質問が今年度から新たに加わった。「ICT 機器を活用することで、自分のペースで理解しながら学習を進めることができる」という質問に対して肯定的に回答した児童生徒の割合については、小学校では全国平均を下回り、中学校では全国平均を上回った。「ICT 機器を活用することで、友達と協力しながら学習を進めることができる」という質問に対して肯定的に回答した児童生徒の割合については、小・中学校ともに全国平均を上回った。

これらの結果から、小・中学校ともに、「ICT の活用頻度」や「ICT を活用した協働的な学び」、「主体的・対話的な学び」の充実については、一定程度の成果が見られたものの、ICT を活用した「個別最適な学び」について、さらなる充実を図っていく必要がある。

### (3) 学校質問紙から

「授業中の私語が少なく、落ち着いていると思いますか」の質問に対して、「そう思う」と回答した学校の割合は、小学校では減少傾向が続いていたものの、小・中学校ともに昨年度を上回る結果となった。エリア・ファミリーでの共通した取組に基づきながら、引き続き児童生徒の規範意識の向上とともに安心して学ぶことができる環境づくりを目指していく。

「近隣校との9年間を見通した教育課程に関する共通の取組を行ったか」の質問について肯定的な回答をした学校の割合は、昨年度比で減少したものの、小・中学校ともに全国平均を大きく上回る結果となった。授業交流や、指導過程の共通化、課題克服に向けた実践の共有など、エリア・ファミリー構想に基づく本市の取組の成果がみられた。

「児童生徒に配備されたPC・タブレット端末を家庭に持ち帰られている割合」についても、小・中学校ともに全国平均を大きく上回った。家庭学習での活用についても、エリア・ファミリーで共通した取組を進めるなど、家庭と連携しながら効果的な活用を目指していく。

## 7 改善の方策

以上の結果をうけ、帯広市教育委員会では学力向上に向けたポイントとして大きく次の3点について確認した。

- (1) エリア・ファミリーを基盤とした「授業改善」「学習習慣の確立」
- (2) 専門家等と連携した研修等の充実による指導力の向上
- (3) 「タブレット端末の効果的な活用」と「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」

その上で、本市の児童生徒の学力向上のための具体的な改善の方策について、次の3通りに整理した。

### (1) 「授業改善」と「学習習慣の確立」に向けた「1校1実践」の取組の充実

帯広市教育委員会では、「学校間の学力差が開いたこと」を大きな課題として捉え、「1校1実践」の取組を令和3年度より設定し、全ての小・中学校での取組の推進と徹底を継続し、学校間の学力差の縮小や記述力の向上など、一定の成果が表れてきた。

さらに、昨年度より、各学校の代表者による学力向上推進プロジェクトチームを組織し、エリア・ファミリーごとの学力に関する課題を共有し、改善に向けた「エリア共通アプローチ」を策定し、実践を進めてきた。今後も、各エリアでの取組や、各校での1校1実践を支援するとともに、プロジェクトチーム内で好事例を共有するなどして小・中学校間での協働的な実践を推進していく。

### (2) 専門家等と連携した研修等の充実による指導力の向上

本調査で長年課題として挙げられている記述式の問題への対応については、今年度、特に小学校において平均正答率の向上が見られた。これは、各学校における「1校1実践」での取組やエリアでの共通実践を組織的に進めることはもちろんのこと、記述力向上に向けた指導のポイントについて学校指導訪問等で共有してきたことによるものと考えられる。加えて、科学研究費助成事業の一環として大学の教授と連携し、主に小学校の国語科において、協力校を設定し、授業改善に関わる研修を定期的に行うとともに、公開授業等を通して研修内容を市内全体へ発信してきたことも、成果の要因と考えているところである。

さらに、令和5年度より、市内の教職員で授業改善に係る専門チームを小学校の指定校に配置し、ICTを効果的に活用した授業改善を支援する取組を進めることで、タブ

レット端末の効果的な活用に向けた系統的な指導が展開されるなどの成果がみられている。

今後も、外部の専門家等と連携し、各校の課題に対応した授業改善や日常的な取組を充実させるとともに、夏季・冬季研修講座での研修等を通して教職員の指導力の向上を図っていく。

### (3) 「タブレット端末の効果的な活用」と「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に資するよう、これまでの実践とICTを最適に組み合わせることにより、児童生徒が「教わる授業」から「学ぶ授業」へ教師の指導観の転換を図るため、帯広市の学校教育指導の重点として「I（一貫教育）C（子どもが主語）T（探究的な学び）」というコンセプトを学校と共有してきた。今年度の質問調査で課題となった「個別最適な学び」の充実に向け、アプリケーション等の有効活用とその検証や、教職員一人一人の授業における端末活用技術向上の視点を持ち、児童生徒が自ら選択、調整しながら学習を進める中で、児童生徒の学びの意欲向上に資する授業改善が図られるよう、学校指導訪問等で指導・助言を行う。さらに、授業改善に向けた教職員の資質向上を図るため、タブレット端末の活用方法についての研修を、今後も充実させていく必要がある。

また、学校だけでなく、家庭学習におけるタブレット端末の効果的な活用についても検証を進め、望ましい学習習慣の確立を図っていく。

これらの取組が、全国学力・学習状況調査を軸とした、各校における「検証・改善サイクル」の確立を通して本市の児童生徒の学力向上につながっていくことを期待している。

## 8 おわりに

学校と教育委員会が積極的な関わりをもつ中で、児童生徒の学力向上に向けた取組の充実を図ることができた。その成果や課題を検証し、取組のより一層の充実を図っていく。

学力向上に資する取組が、「全ての子どもたちの可能性を引き出し、持続可能な社会の創り手」を育てていくとともに、本市の児童生徒さらには教職員の「ウェルビーイング」につながっていくという気概で、今後も具体的な取組を進めていく。

令和6年11月 帯広市教育委員会